

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

雇期金の特例措置の延長に向けて厚生労働省に要請!

第22期 緊急要請行動 第1弾

11月10日(火)、厚生労働省の達谷窟 庸野(たがや のぶなお) 高齢・障害者雇用開発審議官に対し、航空連合政策議員フォーラム事務局次長の磯崎 哲史(いそざき てつじ) 参議院議員、事務局次長の道下 大樹(みちした だいき) 衆議院議員、古賀 之士(こが ゆきひと) 参議院議員に同行いただき、雇用確保のため、12月末が期限となっている雇用調整助成金の延長を強く要請しました。

■ 高齢・障害者雇用開発審議官 ■

雇用の安定、再就職の促進のほか、雇用機会の創出、雇用のミスマッチの解消などの雇用対策を担当。雇用調整助成金を担当。



左から)

磯崎 哲史 事務局次長(参)、島会長、達谷窟審議官、道下 大樹 事務局次長(衆)、古賀 之士(参)



【厚生労働省への要請項目】

1. 雇用調整助成金の特例措置期間のさらなる延長

- 雇用調整助成金の特例措置を少なくとも令和2年度末まで延長することを求める。
- 令和3年度以降においても日本経済や産業の状況などを総合的に勘案し、特例措置の延長も含めた雇用維持に関する制度の検討を求める。